



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月24日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証各1部、福岡

コード番号 **9602**

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 高 井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当

氏名 浦 井 敏 之 TEL(03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成19年4月24日

配当支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	95,619	(△7.6)	15,930	(11.3)	20,714	(9.0)
18年2月期	103,475	(△2.1)	14,310	(△6.9)	19,004	(10.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	10,537	(5.0)	55 81	— —	6.8	8.1	21.7
18年2月期	10,034	(34.4)	52 67	— —	7.0	8.0	18.4

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 188,799,659株 18年2月期 188,804,789株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	262,974	157,525	59.9	833 63
18年2月期	248,748	150,463	60.5	796 49

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 188,963,691株 18年2月期 188,796,315株

② 期末自己株式数 19年2月期 26,942株 18年2月期 194,318株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,200	10,200	7,800
通期	74,500	15,200	10,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	5	15	20	3,778	35.8	2.5
18年2月期	5	15	20	3,775	38.0	2.6
20年2月期(予想)	5	15	20			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 10円

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 2 月28日)			当事業年度 (平成19年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※ 2	4,366			3,929				△436
2 受取手形		20			10				△10
3 売掛金		7,371			6,667				△703
4 有価証券		591			399				△191
5 商品		2,134			2,043				△91
6 製作品		558			293				△265
7 仕掛品		1,726			2,170				443
8 貯蔵品		111			123				12
9 前払費用		870			464				△406
10 繰延税金資産		1,186			992				△193
11 現先短期貸付金		8,999			11,992				2,992
12 関係会社短期貸付金		380			435				55
13 その他		1,372			1,034				△337
14 貸倒引当金		△ 613			△100				512
流動資産合計			29,076	11.7		30,456	11.6		1,379
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※ 1								
1 建物	※ 6	52,722			63,897				11,175
2 構築物		509			520				11
3 機械及び装置		693			607				△86
4 器具及び備品		620			548				△71
5 土地		20,335			20,335				—
6 建設仮勘定		7,999			2,133				△5,866
有形固定資産合計			82,880	33.3		88,043	33.5		5,162
(2) 無形固定資産									
1 借地権		934			934				—
2 その他		225			771				545
無形固定資産合計					1,159				0.5

		前事業年度 (平成18年 2 月28日)			当事業年度 (平成19年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		97,658			100,512				2,854
2 関係会社株式		21,377			25,030				3,653
3 出資金		15			20				5
4 関係会社出資金		3			—				△3
5 長期貸付金		1,100			990				△110
6 関係会社長期貸付金		8,720			14,152				5,431
7 破産更生債権等		212			177				△35
8 長期前払費用		485			41				△443
9 差入保証金	※ 2	8,170			1,694				△6,475
10 その他の投資		1,848			1,843				△5
11 貸倒引当金		△3,960			△1,693				2,266
投資その他の資産合計			135,631	54.5		142,769	54.3		7,138
固定資産合計			219,671	88.3		232,518	88.4		12,846
資産合計	※ 2		248,748	100.0		262,974	100.0		14,226

		前事業年度 (平成18年 2 月28日)			当事業年度 (平成19年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		7,618			3,618				△4,000
2 関係会社短期借入金		19,880			15,230				△4,650
3 1年以内返済予定 長期借入金		—			1,233				1,233
4 未払金		3,414			2,156				△1,258
5 未払費用		4,849			3,838				△1,011
6 未払法人税等		1,145			2,529				1,383
7 前受金		1,797			1,670				△126
8 預り金		494			471				△23
9 従業員預り金		1,192			1,194				1
10 賞与引当金		290			257				△33
11 役員賞与引当金		—			90				90
12 アスベスト対策 工事引当金		139			47				△91
13 その他		1,328			940				△387
流動負債合計			42,151	16.9		33,278	12.7		△8,872
II 固定負債									
1 社債		20,000			20,000				—
2 長期借入金		—			1,550				1,550
3 関係会社長期借入金		—			11,965				11,965
4 繰延税金負債		14,804			17,105				2,301
5 退職給付引当金		2,020			2,054				33
6 役員退職慰労引当金		836			—				△836
7 アスベスト対策 工事引当金		148			87				△61
8 未払役員退職慰労金		—			1,036				1,036
9 預り保証金		18,272			18,370				98
10 リース資産減損勘定		50			—				△50
固定負債合計			56,133	22.6		72,169	27.4		16,036
負債合計	※ 2		98,284	39.5		105,448	40.1		7,164

		前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)			比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		
(資本の部)										
I 資本金	※3		10,355	4.2		—	—		—	
II 資本剰余金										
1 資本準備金			10,603			—			—	
資本剰余金合計			10,603	4.2		—	—		—	
III 利益剰余金										
1 利益準備金				2,588		—			—	
2 任意積立金										
(1)土地圧縮積立金			197			—			—	
(2)別途積立金			80,465	80,662		—			—	
3 当期末処分利益				18,692			—		—	
利益剰余金合計			101,942	41.0		—	—		—	
IV その他有価証券評価差額金			27,838	11.2		—	—		—	
V 自己株式	※4		△276	△0.1		—	—		—	
資本合計			150,463	60.5		—	—		—	
負債・資本合計			228,571	100.0		—	—		—	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金				—	—		10,355	3.9		—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金			—			10,603			—	
(2) その他資本剰余金			—			87			—	
資本剰余金合計				—	—		10,690	4.1		—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			2,588			—		
(2) その他利益剰余金										
土地圧縮積立金		—			197			—		
別途積立金		—			85,465			—		
繰越利益剰余金		—			20,364			—		
利益剰余金合計			—	—		108,614	41.3		—	
4 自己株式			—	—		△47	△0.0		—	
株主資本合計			—	—		129,614	49.3		—	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		27,911	10.6		—	
評価・換算差額等合計			—	—		27,911	10.6		—	
純資産合計			—	—		157,525	59.9		—	
負債純資産合計			—	—		262,974	100.0		—	

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収入									
1 映画製作配給収入		33,203			36,989				
2 映画興行収入		20,491			12,585				
3 演劇興行収入		11,835			10,445				
4 映像制作収入		1,423			2,415				
5 映像事業収入		20,901			15,811				
6 土地建物賃貸収入		15,520			17,261				
7 その他		99	103,475	100.0	108	95,619	100.0		△7,856
II 営業原価	※ 1								
1 映画製作配給費		20,292			20,242				
2 映画興行費		5,923			3,654				
3 演劇興行費		6,450			4,889				
4 映像制作費		1,302			2,243				
5 映像事業費		15,322			11,273				
6 土地建物賃貸費		8,356			9,469				
7 その他		21	57,670	55.7	—	51,773	54.1		△5,897
売上総利益			45,805	44.3		43,845	45.9		△1,959
III 販売費及び一般管理費	※ 1								
1 プリント費		188			75				
2 宣伝費		9,817			10,236				
3 業務委託費		3,718			2,630				
4 貸倒引当金繰入額		27			—				
5 給料手当		3,222			3,076				
6 賞与引当金繰入額		290			257				
7 退職給付費用		662			545				
8 役員退職慰労 引当金繰入額		113			—				
9 役員退職慰労金		—			200				
10 諸税公課		904			753				
11 借地借家料		2,586			1,777				
12 減価償却費		844			741				
13 その他		9,120	31,494	30.5	7,619	27,915	29.2		△3,578
営業利益			14,310	13.8		15,930	16.7		1,619
IV 営業外収益	※ 2								
1 受取利息		76			135				
2 有価証券利息		157			63				
3 受取配当金		4,371			4,599				
4 その他		347	4,953	4.8	419	5,217	5.5		264

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		
V 営業外費用	※3									
1 支払利息		70			145					
2 社債利息		152			151					
3 有価証券売却損		27			114					
4 その他		9	259	0.2	21	433	0.5		173	
経常利益			19,004	18.4		20,714	21.7		1,709	
VI 特別利益		※5								
1 過年度損益修正益			303		—					
2 受入補償金			916		—					
3 貸倒引当金戻入益			—		1,850					
4 受取配当金	—			1,440						
5 その他	49	1,268	1.2	—	3,290	3.4		2,021		
VII 特別損失	※4									
1 固定資産除却損		1,356		328						
2 有形固定資産取壊費用		2,714		682						
3 投資有価証券評価損		10		3,168						
4 立退補償金		458		521						
5 貸倒引当金繰入額		1,120		—						
6 アスベスト対策工事 引当金繰入額		287		—						
7 その他		171	6,118	5.9	33	4,734	5.0		△1,384	
税引前当期純利益			14,154	13.7		19,270	20.2		5,115	
法人税、住民税 及び事業税		4,217		6,469						
法人税等調整額	△97	4,119	4.0	2,263	8,732	9.1		4,612		
当期純利益		10,034	9.7		10,537	11.0		502		
前期繰越利益		9,601			—			—		
中間配当額		944			—			—		
当期末処分利益		18,692			—			—		

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年2月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			18,692
II 利益処分額			
1 配当金		2,831	
		1株当たり15円 (普通配当 5円) (特別配当10円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (6)	
3 任意積立金			
別途積立金		5,000	7,921
III 次期繰越利益			10,770

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	—	10,603
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			87	87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	87	87
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(百万円)	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942	△276	122, 625
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			5, 000	△5, 000	—		—
剰余金の配当（注）				△2, 831	△2, 831		△2, 831
剰余金の配当				△943	△943		△943
役員賞与（注）				△90	△90		△90
当期純利益				10, 537	10, 537		10, 537
自己株式の取得						△294	△294
株式交換による自己株式の減少						523	523
株式交換による その他資本準備金の増加							87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5, 000	1, 671	6, 671	229	6, 988
平成19年 2 月28日残高(百万円)	2, 588	197	85, 465	20, 364	108, 614	△47	129, 614

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	27,838	150,463
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当(注)		△2,831
剰余金の配当		△943
役員賞与(注)		△90
当期純利益		10,537
自己株式の取得		△294
株式交換による自己株式の減少		523
株式交換による その他資本準備金の増加		87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73	73
事業年度中の変動額合計(百万円)	73	7,062
平成19年2月28日残高(百万円)	27,911	157,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めてお ります。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法 製作品のうち期末前6カ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第 50条に基づく認定率)を基準として おります。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分……………定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ って おります。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充て るため、支給見込額のうち当期の負担額を計上 しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が90百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) アスベスト対策工事引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していましたが、当事業年度末における従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため14年に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (6) 役員退職慰労引当金 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月30日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給分の未払い分1,036百万円については固定負債の部に「未払役員退職慰労金」として表示しております。 5 リース取引の処理方法 同左

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当事業年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、157,525百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が287百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,587百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 973百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,621百万円 負債 3,574百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,255百万円が含まれております。 ※3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 194,318株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ㈱ 2,449百万円 ※6 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 1百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,838百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,075百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 1,364百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,464百万円 負債 2,596百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万円が含まれております。 ※3 _____ ※4 _____ 5 _____ ※6 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 建物 23百万円 7 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 15,333百万円	※1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,375百万円
※2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 3,029百万円	※2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 3,336百万円
※3 過年度損益修正益	※3 _____
固定資産の取得価額の修正によるものであります。	
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,250百万円	建物 315百万円
構築物 7百万円	構築物 6百万円
機械及び装置 71百万円	機械及び装置 2百万円
器具及び備品 26百万円	器具及び備品 2百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円
計 1,356百万円	計 328百万円
	※5 受取配当金 特別利益として計上しております受取配当金 1,440百万円は全額関係会社よりのものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,318	132,662	300,038	26,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 118,200 株

単元未満株式の買取りによる増加 14,462 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 300,038 株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
(借主側)					(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	100	53	—	47	構築物	11	3	8
機械及び装置	3,507	2,113	61	1,332	機械及び装置	1,777	1,245	531
器具及び備品	2,862	1,531	72	1,259	器具及び備品	1,359	587	771
ソフトウェア	1,410	786	—	624	ソフトウェア	1,197	886	311
合計	7,881	4,484	133	3,263	合計	4,345	2,722	1,622
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
1,187百万円					535百万円			
1年超					1年超			
2,305百万円					1,142百万円			
合計					合計			
3,492百万円					1,678百万円			
リース資産減損勘定残高					133百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
1,270百万円					1,209百万円			
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額			
104百万円					1,093百万円			
減価償却費相当額					支払利息相当額			
1,235百万円					89百万円			
支払利息相当額								
83百万円								
減損損失								
一百万円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料					未経過リース料			
1年内					1年内			
332百万円					10百万円			
1年超					1年超			
5,343百万円					67百万円			
合計					合計			
5,675百万円					78百万円			
(貸主側)					(貸主側)			
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料					未経過リース料			
1年内					1年内			
2,153百万円					2,249百万円			
1年超					1年超			
24,436百万円					23,931百万円			
合計					合計			
26,589百万円					26,180百万円			

有価証券関係

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	32,499	30,671
関連会社株式	1,834	9,195	7,361
合計	3,661	41,694	38,032

当事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,866	27,661	25,795
関連会社株式	1,894	8,309	6,415
合計	3,760	35,971	32,211

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 固定資産取壊費用 貸倒引当金繰入限度超過額 未払事業税・未払事業所税 賞与引当金 その他 繰延税金資産合計 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 退職給付引当金繰入限度超過額 役員退職慰労引当金繰入額 投資有価証券評価損 減損損失 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 土地圧縮積立金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 固定資産取壊費用 未払事業税・未払事業所税 賞与引当金 その他 繰延税金資産合計 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 退職給付引当金繰入限度超過額 未払役員退職慰労金 投資有価証券評価損 減損損失 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 土地圧縮積立金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額
	507百万円 264百万円 177百万円 127百万円 109百万円 1,186百万円 1,466百万円 821百万円 340百万円 1,348百万円 873百万円 143百万円 4,994百万円 △565百万円 4,428百万円 19,097百万円 135百万円 19,233百万円 14,804百万円		440百万円 291百万円 113百万円 147百万円 992百万円 645百万円 834百万円 421百万円 2,500百万円 666百万円 40百万円 5,109百万円 △2,930百万円 2,179百万円 19,149百万円 135百万円 19,285百万円 17,105百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.69% 1.43% △10.61% 0.06% △2.47% 29.10%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 評価性引当額増加 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率
			40.69% 1.61% △11.41% 0.05% 12.27% 2.11% 45.32%

企業結合等関係

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

連結財務諸表の注記事項、企業結合等関係における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 796円49銭 1株当たり当期純利益 52円67銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 833円63銭 1株当たり当期純利益 55円81銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,034	10,537
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,944	10,537
普通株式の期中平均株式数(株)	188,804,789	188,799,659

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
	投資有価証券売却益の発生 当社は、平成19年4月9日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、平成19年4月10日にこれを実行いたしました。その主な内容は次のとおりであります。 (1) 売却の目的 当社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2) 売却する株式の内容 <table> <tr> <td>売却株式銘柄</td><td>株式会社阪急百貨店株式</td></tr> <tr> <td>売却前の所有株式数</td><td>9,695,191株</td></tr> <tr> <td>売却株式数</td><td>9,693,000株</td></tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td><td>2,191株</td></tr> <tr> <td>売却益</td><td>3,157百万円</td></tr> </table> (3) 売却日 平成19年4月10日	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却前の所有株式数	9,695,191株	売却株式数	9,693,000株	売却後の所有株式数	2,191株	売却益	3,157百万円
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式										
売却前の所有株式数	9,695,191株										
売却株式数	9,693,000株										
売却後の所有株式数	2,191株										
売却益	3,157百万円										

⑤営業収入内訳

(単位百万円：未満切捨)

部門	前期 (117期) (17.3.1～18.2.28)	当期 (118期) (18.3.1～19.2.28)	増減
	百万円	百万円	百万円 比率%
映画営業	37,043	39,764	2,720 (7.3%)
映画興行	20,499	12,588	△7,911 (△38.6%)
演劇興行	12,058	10,620	△1,437 (△11.9%)
映像制作	1,738	2,828	1,089 (62.7%)
映像事業	21,594	16,192	△5,402 (△25.0%)
土地建物賃貸	17,469	18,488	1,018 (5.8%)
その他 (定例分)	103	108	5 (5.6%)
計	110,508	100,591	△9,916 (△9.0%)
内部振替控除額	△7,032	△4,971	2,060
差引営業収入	103,475	95,619	△7,856 (△7.6%)

- (注) 1. 内部控除は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等であります。
2. その他 (定例分) は本社収入等定例的な取引であります。
3. 映像制作部門は、平成18年4月1日の職制変更に伴いテレビ制作より改称したものであります。

⑥次期予算の概要

(単位百万円：未満切捨)

部門	来期予算 (119期) (19.3.1～20.2.29)	当期実績 (118期) (18.3.1～19.2.28)	増減
	百万円	百万円	百万円
映画営業	27,240	39,764	△12,524
映画興行	—	12,588	△12,588
演劇興行	10,960	10,620	339
映像制作	1,820	2,828	△1,008
映像事業	15,781	16,192	△411
土地建物賃貸	20,017	18,488	1,528
その他 (定例分)	122	108	13
計	75,940	100,591	△24,651
内部振替控除額	△1,440	△4,971	3,531
差引営業収入	74,500	95,619	△21,119
営業利益	10,600	15,930	△5,330
経常利益	15,200	20,714	△5,514
当期純利益	10,800	10,537	262

- (注) 次期における設備投資は通常の改修工事 (減価償却費の予算5,000百万円の範囲内の改修工事) と東宝シアタークリエイビル他の竣工を予定しており、予算14,500百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

役 員 の 異 動

(1) 新任監査役候補者 三 屋 秀 明 (現 T O H O シネマズ(株)常勤監査役)

(2) 退任予定監査役 岸 三 郎 (現 常勤監査役)

平成 1 9 年 5 月 2 4 日 予 定

以 上